

Title	篠原三代平・舟橋尚道編 日本型賃金構造の研究
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.5 (1962. 5) ,p.524(92)- 525(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19620501-0092
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620501-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

篠原三代平編
舟橋尚道編

『日本型賃金構造の研究』

本書は、異なる方法論をとる多彩な人々によって執筆されており、近代経済学とマルクス経済学の「研究成果の交流」を意図したものとされている。

本書には、「資本集中と賃金構造」(篠原三代平)、「所得分配と消費構造」(中村隆英)、「労働力の供給構造と供給価格」(梅村又次)、「賃金構造と農家労働力」(並本正吉)、「団体交渉による賃金決定」(角田豊)、「年功序列賃金と年功制度」(津田真澄)、「企業内賃金構造」(舟橋尚道)、「実質賃金の国際比較」(孫田良平)、という八つの論文が収められ、各論文には、一、二名のコメントがつけられている。

右のごとく、多くの諸問題が各専門家によって執筆されており、個々の問題については興味ある分析がみられるが、しかし、全体としてみると、異なる立場の人々が、種々異なる問題を取り扱い、しかもそこに共通の問題意識が稀薄であるため、分析は個々ばらばらになってしまっていると思われる。それゆえ、異なる立場の「研究成果の交流」といわれることについても、賃金問題分析の方法的差異、どこにあるのかという点は必ずしも明確に提示されておらず、「研究成果の交流」はほとんど期待できないように思われる。

たとえば、第一論文で、篠原氏は、わが国の二重構造・賃金の規模別格差をとりあげ、これを労働力の過剰と労働力市場の制度的側面(大企業における年功序列的賃金制度・終身雇用制度)のみから説明することを批判して、規模別賃金格差を、生産性の規模別傾斜——資本集約度の規模別傾斜から捉え、この資本集約度の規模別傾斜を大企業への融資集中による資本集中から説明される。これに対して、マルクス経済学の立場から

コメントされる舟橋氏は、付加価値生産性と賃金、資本集約度と賃金とは直接的関連はないことを指摘し、資本集約度・生産性格差を直接賃金にむすびつけることを批判される。たしかに、商品市場における諸資本間の競争・利潤率の格差は、それ自体としては、賃金・労働諸条件の差をうみだす可能性をもつにとどまっている。そして、篠原氏の分析について、まず資本集約度の格差、生産性格差、賃金格差の関連がはつきりしていないという点を指摘することは必要であろう。

しかし、わが国工業の構造的特質は、諸資本間の対立・利潤率の格差を通じて賃金格差の可能性をもたらすという点でも、他面労働力の質の相違、労働市場における労働者間の競争、労働者の組織・闘争のあり方を規定しているという点でも、規模別賃金格差・さらには賃金問題全体において、見逃しえない重要な問題である。それゆえ、マルクス経済学の立場においても、篠原氏の「二重構造」・資本市場の分析」それ自体に対する検討・批判が必要であったし、そのためにわが国独占資

清水義弘著

『二〇年後の教育と経済』

本主義の構造的特質・矛盾が賃金諸問題を中心に規制しているかという点にかんする独自の明確な展開が不可欠であったはずである。この点にかんして、篠原論文にたいする舟橋・中村両氏のコメント(コメントのみではなくて論文)が必要であったと思う。

また、賃金諸問題の考察においても、構造的特質・矛盾と関連づけて把えることが必要と思われるが、この点全体を通じてきわめて弱いように思われる。

わが国資本主義の構造的特質という点に焦点がしぼられ、その点にかんする各論者の把握の相異が明らかにされたいうえで、この構造的特質との関連を考慮しつつ、各自の諸問題が分析されていたならば、各々の問題もより興味ぶかくなつたであろうし、研究方法の相違も明確となり、本書の企画ももっと魅力あるものとなつたのではなからうか。(労働法研究所刊・A5・四二五頁・一一〇〇頁)

—井村喜代子—

考えられる。清水氏の著書は約二三〇頁のうち第I部として最初の約半分が教育と経済の問題にあてられ、あとの半分は第II部として教育プロバァの問題、第III部として教育社会学の問題を取扱っている。第I部のみの目次をあげておくと、1、二〇年後の教育と経済、2、所得倍増計画と二〇年教育計画、3、経済成長と教育政策、4、能力開発の問題点、5、教育における社会保障、6、教育統計と教育政策、となっている。3節より引用すれば、わが国の産業構造は、重化学工業の飛躍的發展、科学技術の急速な進歩を基軸として近代化と高度化とを展開していく。しかし、その展開の過程において、労働力の供給に重大な変化があらわれる。……、長期的にみてこの種の労働力不足は経済成長の重大な障害要因になりかねないから、無策は許されない。

今日、教育に要求されているのは、まさしくその解決であり、対策である。教育計画が経済政策の一環として重要な役割を担うようになったのは、このためである。……今日では教育政策は産業の要求を無視しては成立し